

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第23期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柳 昌之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03 - 5219 - 5660（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部・経理部担当ディレクター 佐々木 眞一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03 - 5219 - 5660（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部・経理部担当ディレクター 佐々木 眞一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	7,303,703	8,115,573	9,841,733	10,081,889	10,777,518
経常利益(千円)	502,091	851,523	1,171,931	1,165,738	1,012,422
当期純利益(千円)	342,550	350,427	581,335	622,861	372,393
純資産額(千円)	1,174,511	1,624,192	2,759,305	3,322,865	3,645,895
総資産額(千円)	5,264,038	5,818,603	7,573,932	8,059,054	8,854,338
1株当たり純資産額(円)	5,210.78	635.94	934.09	1,124.87	1,234.22
1株当たり当期純利益(円)	1,519.15	146.19	202.11	210.85	126.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	160.17	159.71	95.96
自己資本比率(%)	22.3	27.9	36.4	41.2	41.2
自己資本利益率(%)	33.8	25.0	26.5	20.5	10.7
株価収益率(倍)	-	-	16.33	14.04	22.73
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	395,101	751,420	936,926	705,657	758,454
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	198,476	279,994	1,163,754	686,323	482,770
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	325,223	987	739,658	208,885	82,020
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,526,002	1,997,817	2,507,018	2,736,527	3,126,970
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	333 〔72〕	368 〔123〕	401 〔169〕	422 〔140〕	444 〔155〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有していますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。
3. 第19期及び第20期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難なため記載していません。
4. 第20期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
5. 平成14年11月29日付で1株を10株に分割しました。

なお、第20期の連結ベースの1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	5,499,154	6,195,064	7,644,446	6,535,741	5,494,085
経常利益(千円)	21,545	455,615	672,691	711,341	615,967
当期純利益(千円)	151,661	191,007	372,530	316,464	338,781
資本金(千円)	218,450	278,450	500,450	500,450	500,450
発行済株式総数(株)	225,500	2,555,000	2,955,000	2,955,000	2,955,000
純資産額(千円)	785,498	1,077,667	2,002,312	2,259,506	2,543,967
総資産額(千円)	3,550,337	4,165,516	5,475,415	5,597,218	5,944,684
1株当たり純資産額(円)	3,484.91	421.95	677.83	764.90	861.19
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)(円)	100.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	672.59	79.69	129.51	107.13	114.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	102.64	81.15	87.30
自己資本比率(%)	22.1	25.9	36.6	40.4	42.8
自己資本利益率(%)	21.0	20.5	24.2	14.8	14.1
株価収益率(倍)	-	-	25.48	27.63	24.98
配当性向(%)	14.9	25.1	15.4	18.7	17.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	205 〔18〕	227 〔39〕	248 〔59〕	73 〔19〕	82 〔21〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

- 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有していますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。
- 第19期及び第20期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難なため記載していません。
- 第20期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
- 平成14年11月29日付で1株を10株に分割しました。  
なお、第20期の提出会社の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しています。
- 当社は、第22期において平成16年10月1日付で、北海道カンパニー、東北カンパニー、銀座カンパニー、九州カンパニーの販売部門を株式会社銀座ハーバーとして分社化し、物流部門もハーバーメディカルコスメティクス株式会社(現ハーバーコスメティクス株式会社)として分社化しました。

## 2【沿革】

昭和58年 5月	東京都豊島区西池袋一丁目44番10号に、栄養補助食品の販売を目的にハーバー株式会社（資本金15,000千円）を設立
昭和58年 8月	ビタミンを中心とした栄養補助食品の通信販売事業を開始
昭和58年11月	美容オイル「スクワラン」を中心とした「デイリープラス・シリーズ」を発売し、基礎化粧品通信販売事業を開始
昭和62年 2月	商号を株式会社ハーバー研究所に変更し、本社を東京都豊島区西池袋二丁目36番10号に移転
昭和62年 6月	北海道苫小牧市植苗にハーバー株式会社を設立（出資比率33.3%）し、製造部門を移管
平成 2年 4月	販売代理店株式会社中部ハーバーへ資本参加（出資比率9.0%）
平成 2年12月	北海道苫小牧市新開町に一貫製造ラインを完備した新鋭工場が完成し、ハーバー株式会社は同地に移転
平成 3年10月	本社を東京都豊島区池袋二丁目40番12号に移転
平成 3年12月	株式会社晴耕社（昭和51年 5月設立）を100%子会社化し、同社の商号を株式会社ハーバー研究所に変更
平成 4年 3月	ハーバー株式会社（昭和62年 6月設立）を100%子会社化
平成 4年 3月	販売代理店有限会社京都ハーバー（現 株式会社京都ハーバー）へ資本参加（出資比率14.3%）
平成 4年 4月	株式 1 株の額面金額を50,000円から500円に変更するため、形式上の存続会社である株式会社ハーバー研究所（旧株式会社晴耕社）と合併
平成 5年 4月	販売代理店株式会社ハーバー広島（現 株式会社中四国ハーバー）へ資本参加（出資比率15.0%）
平成 7年 2月	本社を東京都板橋区西台四丁目 3 番28号に移転
平成 9年 8月	本社を東京都新宿区西新宿一丁目23番 3 号に移転
平成10年 6月	植物油を原料とする化粧品の製造販売会社として日本スクワラン株式会社を設立（出資比率99.7%）し、同年10月に100%子会社化（平成14年 3月保有全株式を売却）
平成10年 8月	札幌市中央区の札幌そごうに初の「ショップハーバー」を出店し、全国有名百貨店での店頭販売を開始
平成11年 4月	株式会社ハーバー北海道、株式会社ハーバー仙台、株式会社銀座ハーバー、有限会社ハーバー新潟の子会社 4 社から営業の全部を譲受け（全社、清算）
平成11年 4月	株式会社中部ハーバーの増資により出資比率増加（出資比率34.9%）
平成11年 4月	株式会社ハーバー広島（現 株式会社中四国ハーバー）の増資により出資比率増加（出資比率34.6%）
平成11年 4月	株式会社京都ハーバーの増資により出資比率増加（出資比率35.7%）
平成11年 4月	株式会社ハーバー大阪（現 株式会社関西ハーバー）に資本参加（出資比率34.8%）
平成11年10月	ベースメイクからポイントメイクまで13種54品目の「ピュアメイクシリーズ」を発売し、メイクアップ化粧品分野に本格的に進出
平成12年 1月	株式会社九州ハーバーから営業の全部を譲受け（株式会社九州ハーバーは清算）
平成15年 1月	メイクアップ化粧品全品を無添加無機顔料化粧
平成15年 6月	ジャスダック市場に株式上場
平成16年 5月	本社を東京都千代田区有楽町一丁目12番 1 号に移転 物流センターを千葉県香取郡多古工業団地内に移転
平成16年10月	販売部門の北海道カンパニー、東北カンパニー、銀座カンパニー、九州カンパニーを分社し、100%子会社株式会社銀座ハーバーを設立 物流部門を分社し、100%子会社 ハーバーメディカルコスメティクス株式会社（現 ハーバーコスメティクス株式会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	米国オレゴン州ポートランド市に、100%子会社 H A B A L A B S U S A I N C . 設立
平成17年11月	千代田区に持分法適用関連会社のプライムハーバープロダクツ株式会社を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としています。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造子会社であるハーバー株式会社と物流・製造子会社であるハーバーコスメティクス株式会社において製造し、当社が仕入れています。一方、栄養補助食品については、当社が研究開発し、外部業者に当社仕様での製造を委託し、仕入れています。

当社から販売子会社への物流及び関東・東北地区での消費者への配送は、ハーバーコスメティクス株式会社が行っています。

また、当社グループの販売体制は、国内では連結子会社である販売子会社5社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っています。また、海外では、米国に100%出資の販売子会社HABA LABS USA INC.を設立し、営業活動を行っています。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

また、当社が各地域に販売の拠点を持っておりますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持つことや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものです。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっています。

#### 生産・物流関係

会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)	化粧品製造
連結子会社	ハーバーコスメティクス(株)	商品の梱包・配送、化粧品製造

#### 販売・サービス関係

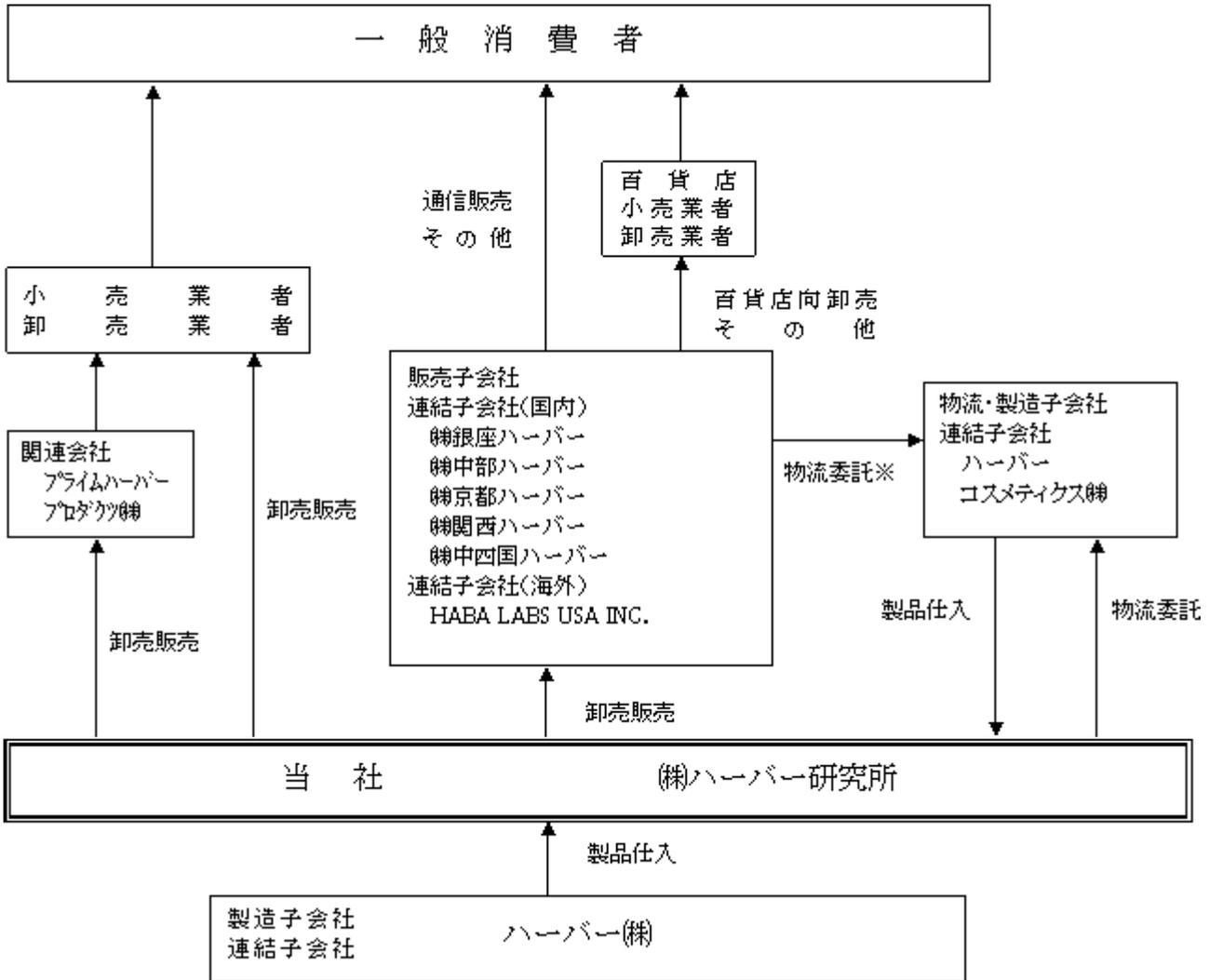
##### 連結子会社と主な営業地域

連結子会社	主な事業内容	主な営業地域（都道府県）
(株)銀座ハーバー	化粧品等の販売	北海道・青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟・長野・関東7都県・九州7県・沖縄
(株)中部ハーバー	化粧品等の販売	山梨・静岡・愛知・岐阜・三重
(株)京都ハーバー	化粧品等の販売	富山・石川・福井・滋賀・京都・奈良・鳥取
(株)関西ハーバー	化粧品等の販売	和歌山・大阪・兵庫
(株)中四国ハーバー	化粧品等の販売	岡山・広島・山口・島根・四国4県
HABA LABS USA INC.	化粧品等の販売	米国

#### 関連会社

会社名	主な事業内容
プライムハーバープロダクツ(株)	化粧品・栄養補助食品の企画開発・販売等

事業の系統図



販売子会社のうち、(株)銀座ハーバーのみ、ハーバーコスメティクス(株)へ物流委託を行っています。

- (注) 1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれています。  
 2. HABA LABS USA INC. は、前連結会計年度に設立しましたが当連結会計年度より重要性が増加したことにより連結の範囲に含めました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハーバー(株) (注)1	北海道苫小牧市	15,000	化粧品製造	100.0	化粧品等の仕入先 役員の兼任1名
ハーバーコスメティクス(株) (注)1	千葉県香取郡	10,000	商品の梱包・配送、化粧品製造	100.0	商品の梱包・配送、 化粧品等の仕入先
(株)銀座ハーバー (注)1、(注)5	東京都中央区	10,000	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任1名
(株)中部ハーバー (注)1、(注)2、 (注)3、(注)5	三重県松阪市	43,000	化粧品等販売	34.9 〔65.1〕	化粧品等の販売先 役員の兼任1名
(株)京都ハーバー (注)2、(注)3	京都市下京区	14,000	化粧品等販売	35.7 〔64.3〕	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名
(株)関西ハーバー (注)1、(注)2、 (注)3、(注)4、 (注)5	大阪市中央区	37,200	化粧品等販売	67.4 (32.6) 〔32.6〕	化粧品等の販売先 役員の兼任1名
(株)中四国ハーバー (注)2、(注)3	広島市中区	13,000	化粧品等販売	34.6 〔65.4〕	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名
HABA LABS USA INC.	米国オレゴン州 ポートランド市	500千米ドル	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) プライムハーバープロダク ツ(株)	東京都千代田区	30,000	化粧品・栄養補助食 品の企画開発・販売 等	40.0	栄養補助食品等の販 売先 役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社に該当しています。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3. 議決権の所有割合の〔 〕内は、同意している者の所有割合で外数となっています。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主な損益情報等(平成18年3月期)は、次のとおりです。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)銀座ハーバー	5,507,990	38,428	113,563	338,972	1,473,752
(株)中部ハーバー	1,440,385	67,970	24,011	723	466,619
(株)関西ハーバー	1,416,957	32,745	82,709	3,103	252,419

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	444 〔155〕
---------	--------------

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますので、従業員数は連結会社の合計で記載しています。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びグループ外から当社グループへの出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
82 〔21〕	39.7	3.6	5,290,504

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。
2. 平均勤続年数は、連結グループ会社内で転籍した従業員の平均勤続年数は、勤続年数を通算して算定しています。
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいます。
4. 最近1年間において就業人員が9名増加していますが、業容拡大に伴う採用増によるものです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における化粧品業界は、マーケット全体としては、売上高は横ばいからやや上向きになりつつありますが、消費者ニーズの多様化や価格の二極化が進み、異業種の化粧品参入、特に通信販売での新規参入企業が増加しており、激しい競争が続いています。

このような経営環境のなか、当社グループの当連結会計年度の売上高は、10,777百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

品目別には、基礎化粧品売上高は、コエンザイムQ10配合の新商品「スクワQ10」及び限定品「海の宝石Q10」の売上増がありましたが、7,285百万円（前年同期比1.0%増）と微増にとどまりました。メイクアップ化粧品売上高は、全品リニューアルの効果もあり1,298百万円（前年同期比20.0%増）、トイレタリー売上高は397百万円（前年同期比3.7%増）、セット品等のその他化粧品売上高は435百万円（前年同期比11.8%減）となりました。この結果、当期の化粧品売上高は9,417百万円（前年同期比2.7%増）となっています。栄養補助食品等は、今期新発売の「ぶる肌美人」、「リボ酸Q10・エナジー5」、「深温健美源」等を中心に売上が順調に推移し、1,235百万円（前年同期比52.7%増）と大幅に増加しました。

販売ルート別には、主力の通信販売売上高は、新規顧客の定着化が予想より遅れ、7,655百万円（前年同期比5.5%増）、百貨店卸売は、直営店へ比重を移し不採算店舗の撤退を行なったことから、1,457百万円（前年同期比9.9%減）、その他の売上は、直営店の増加及びドラッグチェーンへの販売開始等により、1,540百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

損益面では、ポイント引当金繰入額278百万円、無料の新規顧客獲得キャンペーンによる広告宣伝費・販売促進費110百万円、直営店の増加等による人件費143百万円、家賃112百万円等の増加により、販売費及び一般管理費は7,693百万円（前年同期比9.4%増）と、前年に比べ659百万円増加しました。しかしながら、新規顧客の固定化が遅れ、売上高は増加したものの期初予想ほど伸びなかったことから、営業利益は1,052百万円（前年同期比11.3%減）、経常利益は1,012百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

過年度ポイント引当金繰入額の計上等により特別損失が240百万円あったことから、当期純利益は372百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

区分	平成17年3月期		平成18年3月期		増減額 (千円)	増減率(%)
	金額(千円)	売上比(%)	金額(千円)	売上比(%)		
売上高( )	10,081,889	100.0	10,777,518	100.0	695,629	6.9
営業利益	1,185,458	11.8	1,052,051	9.8	133,406	11.3
経常利益	1,165,738	11.6	1,012,422	9.4	153,316	13.2
当期純利益	622,861	6.2	372,393	3.5	250,468	40.2

今期より「ポイント積立金制度」の会計処理を変更しており、この会計処理変更による売上高の増加は320,997千円となっています。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、3,126百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、758百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益774百万円、減価償却費303百万円、過年度ポイント引当金繰入額142百万円、仕入債務の増加203百万円等の収入と、たな卸資産の増加248百万円、法人税等の支払額414百万円等の支出によるものであり、前年同期に比べ52百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、482百万円となりました。これは主に、物流センターの倉庫建設103百万円、研究開発用の建物取得手付金97百万円及び新規出店等による固定資産の取得160百万円と投資有価証券の取得のための支出64百万円によるものであり、前年同期に比べ203百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、82百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加393百万円と長期借入金の純減少223百万円によるものであり、前年同期に比べ126百万円の減少となりました。

	平成17年3月期	平成18年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	705,657	758,454	52,796
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	686,323	482,770	203,553
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	208,885	82,020	126,864
現金及び現金同等物の増減額（千円）	229,508	359,584	130,076
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,736,527	3,126,970	390,442

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
化粧品(千円)	12,388,138	103.4
合計(千円)	12,388,138	103.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

#### 品目別実績

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)	構成比(%)
化粧品			
基礎化粧品(千円)	7,285,995	101.0	67.6
メイクアップ化粧品(千円)	1,298,295	120.0	12.1
トイレットリー(千円)	397,417	103.7	3.7
その他(千円)(注)1	435,642	88.2	4.0
小計(千円)	9,417,350	102.7	87.4
栄養補助食品・雑貨等(千円)	1,235,979	152.7	11.4
化粧品・栄養補助食品等 小計(千円)	10,653,329	106.7	98.8
その他(千円)(注)2	124,189	121.9	1.2
合計(千円)	10,777,518	106.9	100.0

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)等の売上が主なものです。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### 販売ルート別実績

販売ルート別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)	構成比(%)
販売ルート			
通信販売(千円)	7,655,312	105.5	71.8
百貨店向卸売(千円)	1,457,956	90.1	13.7
その他(千円)	1,540,060	139.4	14.5
合計(千円)	10,653,329	106.7	100.0

(注) 1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれています。

2. 上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

消費者ニーズの多様化や価格の二極化、新規参入企業の増加等の厳しい経営環境が続くなかで、当社が成長を続けていくためには、ブランディング戦略、新規顧客の獲得及び既存顧客の固定化等の施策を積極的に推し進めることが重要であると認識しています。特に「インターネットを活用した取引の一層の推進」及び「データベースマーケティングの徹底」を図るため、システム強化に取り組んでまいります。

また、ここ数年積極的に推し進めてまいりました「研究・開発体制の充実」についても、引き続き独自の化粧品や栄養補助食品の開発のため、研究施設の充実とともに外部機関との共同研究を進めていきます。

さらに、現在取り組んでいる新たな販路の開拓にあたっては、十分な供給体制を確保するため、生産体制の拡充をはかってまいります。

また、経営内容の公正性や透明性をさらに高め、法令遵守、リスク管理の徹底を図るための内部統制システムを構築し、経営の効率化に積極的に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社8社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

#### 1．販売子会社について

##### (1) 販売子会社への出資の状況について

当社は連結子会社8社を有しています。このうち製造子会社ハーバー株式会社及び物流・製造子会社ハーバークスメティクス株式会社、販売子会社株式会社銀座ハーバー及びHABA LABS USA INC. に対しては直接100%出資していますが、他の販売子会社4社に対する直接出資は株式会社中部ハーバー34.9%、株式会社京都ハーバー35.7%、株式会社関西ハーバー34.8%、株式会社中四国ハーバー34.6%となっています。

従前より当社は、オーナー社長とサラリーマン社長では、経営に対する意欲に大きな差異があるとの考えのもと、全国の代理店へは極力資本参加しない方針でした。

しかし、株式会社中部ハーバー、株式会社京都ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中四国ハーバーを連結子会社とし、実質的に支配するためには、当時の出資比率では不足していたため、これまでの各代理店と当社との良好な関係の維持や、既に出資している各オーナーの経営に対するモチベーションと当社の支配力のバランスを考慮し、加えて、株主総会において特別決議が阻止できる3分の1超の出資比率としたものです。

このように、当社単独では2分の1以下の出資比率ですが、当社の同意者である各販売子会社社長等の出資比率を合算することで、2分の1超の出資比率となることから、各販売子会社を連結子会社としたものです。

また、出資比率の安定化を図るため、平成15年3月、当社、上記販売子会社4社及び当該株主の三者間で、出資構成・経営に関する事項及び株式の譲渡及び担保提供について取決め、「合意書」を締結しました。

##### (2) 当社と販売子会社の取引関係について

当社と販売子会社とは当社品以外扱えない独占販売契約を締結しており、当社から各販売子会社への仕切価格、支払条件については、全社同一となっており、価格を変更する等、恣意的に利益操作を行うことはできなくなっています。

また、この仕切価格については、当社、販売子会社双方に妥当な利益水準をもたらすことができるような価格になっていますが、原料の高騰等により仕切価格を変更せざるを得なくなった場合、当社あるいは販売子会社の営業成績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 販売子会社の経営成績が連結決算に与える影響について

当社グループでは顧客への販売を主に販売子会社が行っていることから、個々の販売子会社の販売状況あるいは収益状況がグループ全体の営業成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 連結子会社の経営成績について

平成18年3月期の主な債務超過の会社

販売子会社	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純損失(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
株式会社中四国 ハーバー	827,842 (103.2)	11,300 (1.4)	3,471 (0.4)	179,398	140,273

(注) 1. 各欄の( )内の比率については、売上高欄については前年同期比、それ以外の欄については売上高を100%とした百分比を記載しています。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

販売子会社の収益状況については、販売費及び一般管理費に占める販売促進費・広告宣伝費のウエイトが高いことから、キャンペーンコストの低減及び効率的な販促活動の展開等、収益力強化にグループ全体として取り組んでいます。

## 3. 原料供給について

### (1) スクワランについて

#### 供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用していますが、現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていません。しかしながら、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っていますが、製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

#### スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの供給を受けることができます。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

### (2) チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給される契約となっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

## 4. 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受け、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」及び「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社が、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造及び製造販売を行っています。また、平成16年10月設立のハーバーメディカルコスメティクス株式会社(現ハーバーコスメティクス株式会社)も「化粧品製造業」及び「化粧品製造販売業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁等）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「薬事法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都健康局食品医薬品安全部薬事監視課監視指導係」へ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律  
景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

## 5. 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、販売子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起ることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 新株引受権について

当社は、無担保新株引受権付社債を2銘柄発行しており、当該新株引受権についてはすべて、当社代表取締役社長小柳昌之及びその親族並びに当社の役員等により議決権の過半数が所有されている会社が取得しています。これらの新株引受権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化することとなります。

平成18年6月26日現在における無担保新株引受権付社債の概要は次のとおりです。

銘柄 (発行年月日)	新株引受権の残高 (千円)	取得可能株式数 (株)	発行価格 (円)	行使請求期間
第2回無担保新株引受権付社債 (平成9年11月28日)	392,000	980,000	400 (注)1	平成9年12月1日から 平成19年11月30日まで
第3回無担保新株引受権付社債 (平成14年2月13日)	40,000 (注)2	100,000	400 (注)1	平成14年2月14日から 平成24年2月13日まで
合計	432,000	1,080,000	-	-

(注)1. 平成14年11月29日付の株式分割(1株を10株に分割)により行使価格は1株につき400円に調整されています。

2. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の残高は、当社代表取締役小柳昌之の権利行使(平成14年10月9日付)に伴い40,000千円(平成14年3月期末比120,000千円減少)となっています。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 新日本石油化学株式会社との高純度スクワランの独占供給契約について

相手先	契約期間	契約の内容
新日本石油化学(株)	平成14年10月1日から平成15年9月30日までの1年間(以後1年ごとの自動更新)(原契約は昭和63年10月1日から平成2年9月30日までの2年間)	契約書記載の規格に基づく高純度スクワランの精製及び当社への独占供給

### (2) 代理店契約について

相手先	契約期間	契約の内容
販売子会社(株)中部ハーバー、(株)京都ハーバー、(株)関西ハーバー、(株)中四国ハーバー)	平成12年5月より自動更新(無期限)	代理店契約 ・ハーバー商品の供給及び商号の使用についての取り決め
販売子会社(株)銀座ハーバー)	平成16年10月より自動更新(無期限)	・支払条件の取り決め ・事業の変更について ・経営指導の受入れ ・顧客名簿の取扱い

(注) 平成11年4月時点においては、株式会社関西ハーバーは株式会社ハーバー大阪、株式会社中四国ハーバーは株式会社ハーバー広島の社名で営業していました。

平成12年9月、当社は「代理店」の呼称を「販社」(販売子会社)に変更しています。

### (3) 合意書について

相手先	契約期間	契約の内容
販売子会社(株)中部ハーバー、(株)京都ハーバー、(株)関西ハーバー、(株)中四国ハーバー)及び当該株主	平成15年3月より自動更新(無期限)	販売子会社の経営及び株式譲渡に関する合意書 ・出資株数及び出資構成について ・経営に関する事項について ・株式の譲渡及び担保提供について

## 6【研究開発活動】

当社グループは、製商品開発のテーマを「無添加主義」と定め、「美しい肌に必要なものは全て肌にあり、私たちの明るい心が更にその働きを増幅させる。肌に必要最小限のものを補い、決して余分なものを与えないこと。私たちにできることは、肌にもともと備わっている自然治癒力をささやかに応援するだけ。」という創業以来の信念に基づき、高品質で安全性の高い製商品の研究開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度においては、ナノテクノロジーのリポソーム技術を利用した美容液「うるおい伝説」を改良し、抗酸化触媒として最近注目を集めているプラチナナノコロイドにコエンザイムQ10やセラミドの美肌成分を加えた新処方「うるおい伝説」を開発・発売しました。また、メイク製品につきましては、無添加・無機顔料でありながらカラーバリエーションを充実させるとともにスクワランやヒアルロン酸等のスキンケア成分を配合した新しいラインアップに全面的に刷新しました。

健康食品分野では、コラーゲン・ヒアルロン酸等の皮膚の構成成分を配合した「ぶる肌美人」、コエンザイムQ10・α-リポ酸・カルニチン等を主成分とした代謝を促進する「リポ酸Q10・エナジー5」、田七人參・金時しょうが等、女性に多い冷え性に対応する成分を処方した「深温健美源」等を発売しました。

こうした新商品に直接関わる研究開発以外にも、大学・医療関係者等と共同で、抗酸化物質や美白成分等の研究を続け、将来の製品化に向けた取り組みを進めているほか、当社製品が皮膚や臓器の生理機能にどのように影響を与えているか等についても実証的な研究を進めています。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は105百万円（対売上比1.0%）でした。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要ですが、この判断及び見積りには過去の実績を勘案する等、可能な限り合理的な根拠を有した基準を設定した上で実施しています。しかしながら、事前に予測不能な事象の発生等により実際の結果が現時点の見積りと異なる場合も考えられます。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は10,777百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

売上高は増加したものの、無料の新規顧客獲得キャンペーンにより、広告宣伝費・販売促進費が110百万円、直営店の増加等により人件費143百万円、家賃112百万円等が増加しました。また、当連結会計年度より販売子会社では、顧客に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金に計上することとし、ポイント引当金繰入額278百万円を計上しています。これらの要因により、販売費及び一般管理費は7,693百万円（前年同期比9.4%増）と、前年に比べ659百万円増加しました。この結果、営業利益は1,052百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

#### (営業外損益と経常利益)

保険解約返戻金等の営業外収益が17百万円、支払利息等の営業外費用が57百万円あったことから、経常利益は1,012百万円と前年同期比13.2%の減少となりました。営業外損益は、保険解約返戻金が18百万円減少したことから前年同期比19百万円減少しました。

売上高経常利益率も前期の11.6%から当期は9.4%へと2.2ポイント低下しました。

#### (特別損益と当期純利益)

特別損益は、過年度ポイント引当金繰入額等の発生により、特別損失として240百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は774百万円、法人税等控除後の当期純利益は372百万円となりました。

1株当たり当期純利益は126円06銭と前期比84円79銭減少しました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高の約9割は化粧品売上です。化粧品業界全体としては、他の消費材に比べ比較的堅調に推移していますが、マーケット全体としては、売上高はほぼ横ばいとなっています。消費者ニーズの多様化や価格の二極化が進むなか、特に通販業界においては新規参入企業の増加もあり、企業間での厳しい競争が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要となっています。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

平成18年3月期は、会員数の増加が予想を下回りましたが、次期は効率的なキャンペーンの展開により新規顧客の獲得を図るとともに、インターネット販売の強化、顧客ニーズにあった新商品の開発や販促活動の実施により、売上増を図っていきます。

体制面では、研究施設の充実、生産体制の拡充、人材の確保等、将来の成長へ向けたインフラ設備への投資を積極的に進めていきます。また、現在取り組んでいます他社との共同事業案件につきましては、次期後半以降に成果があらわれるものと考えています。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資金の状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、3,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ、390百万円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況と要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

#### 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金等の増加により前連結会計年度末に比べ795百万円増加し、8,854百万円となりました。また、株主資本は3,645百万円と323百万円増加し、株主資本比率は、41.2%となっています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額412,914千円の投資を行いました。主なものは、物流センターの倉庫建設103,539千円、研究開発用の建物取得手付金97,000千円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	統括業務施設	27,923	-	- (-)	19,182	47,106	78 (5)
ハーバーガーデン (東京都八王子市)	営業施設	82,372	4,445	289,012 (23,640.00)	2,712	378,542	4 (16)
多古物流センター (千葉県香取郡)	物流施設	329,752	-	176,125 (23,177.00)	-	505,877	- (-)

多古物流センターの設備は、すべてハーバーコスメティクス株式会社に賃貸しています。

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ハーバー(株)	本社 (北海道苫小牧市)	生産設備及び 統括業務施設	564,271	110,572	272,543 (15,311.77)	26,647	974,033	25 (56)
(株)中部ハーバー	本社 (三重県松阪市)	統括業務施設	32,059	943	49,638 (496.98)	5,524	88,166	20 (15)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具設備です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 従業員の( )は、臨時従業員数を外書しています。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 前記のほか、主要な貸借及びリース設備として以下のものがあります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	件数 (件)	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	電子計算機及び周辺機 器	9	3 ~ 5	31,407	56,449

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	件数 (件)	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ハーバー(株) (北海道苫小牧市)	機械装置	4	6	9,837	16,026
(株)中部ハーバー (三重県松阪市)	車両運搬具	3	5	5,512	28,819

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は、次のとおりです。

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区	研究開発施設の取得	975,000	97,000	自己資金及び借入金	-	平成18年5月	-

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,955,000	2,955,000	ジャスダック証券取引所	-
計	2,955,000	2,955,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額は、次のとおりです。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成18年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)		
	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成19年11月30日満期 第2回無担保新株引受 権付社債 (平成9年11月28日発 行)	392,000	400	200	392,000	400	200
平成24年2月13日満期 第3回無担保新株引受 権付社債 (平成14年2月13日発 行)	40,000	400	200	40,000	400	200

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年10月9日 (注)1	30,000	255,500	60,000	278,450	61,200	234,650
平成14年11月29日 (注)2	2,299,500	2,555,000	-	278,450	-	234,650
平成15年6月11日 (注)3	400,000	2,955,000	222,000	500,450	378,000	612,650

(注)1. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 4,000円

資本組入額 2,000円

当社役員 1名

2. 株式分割(1株を10株に分割)

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 400,000株

発行価格 1,600円

発行価額 1,105円

資本組入額 555円

払込金総額 600,000千円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	4	35	4	2	8,346	8,396	-
所有株式数(単元)	-	1,193	22	224	3,834	2	24,275	29,550	-
所有株式数の割合 (%)	-	4.04	0.07	0.76	12.97	0.01	82.15	100.00	-

(注) 自己株式10単元は、「個人その他」に含めて記載しています。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
小柳 昌之	東京都千代田区	901	30.50
ビービーエイチ ルクス フィデリティ ファンズ ジャパン スモラー カンパニーズ (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行カス トデイ業務部)	37, RUE NOTRE-DAME LUXEMBURG GRAND DUCHY OF LUXEMBURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	128	4.35
ザ チェース マンハッ タン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	113	3.84
エイチエスピーシー バ ンク ピーエルシー ア カウント アトランティ ス ジャパン グロース ファンド (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	108	3.66
小柳 佳之	東京都豊島区	60	2.03
株式会社三菱東京UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60	2.03
知野 秀雄	東京都中央区	44	1.50
エイチエスピーシー バ ンク ピーエルシー ク ライアンツ ノンタック ス トリーティ (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	32	1.11
ハーバー研究所従業員持 株会	東京都千代田区有楽町1-12-1	31	1.04
小柳 かず江	東京都千代田区	30	1.01
計	-	1,510	51.10

(注) 次の法人から、大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アトランティス・インベストメン ト・マネージメント・リミテッド	英国 ロンドン市 コプソール アヴェニュー 2	146	4.97
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	244	8.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,954,000	29,540	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,955,000	-	-
総株主の議決権	-	29,540	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の利益還元を経営の重要な課題の一つと考え、内部留保を充実させ、経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても、安定した業績に裏付けられた水準をもって、維持継続していくことを基本方針としています。

内部留保資金については、新たな成長につながる戦略投資を考慮し、将来の事業展開に備えてまいりたいと存じます。

上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり20円としました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	5,000	3,290 4,580	3,160
最低(円)	-	-	2,050	2,240 2,230	2,355

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第22期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

なお、平成15年6月11日付をもって同協会に株式を登録しましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,800	2,880	3,100	3,160	3,080	3,020
最低(円)	2,705	2,590	2,645	2,805	2,710	2,820

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小柳 昌之	昭和14年1月9日生	昭和39年4月 ㈱フタバ食品入社 昭和52年12月 小柳興産㈱設立 代表取締役社長就任 昭和58年5月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成2年12月 (有)ナチュラル設立 代表取締役就任(現任) 平成12年5月 ㈱関西ハーバー 取締役就任 平成13年3月 ハーバー(株) 代表取締役会長就任(現任) 平成16年6月 ㈱京都ハーバー 取締役就任 平成16年10月 ㈱銀座ハーバー 取締役就任(現任)	901
常務取締役		西 幹男	昭和30年6月14日生	昭和53年4月 ㈱ワールド入社 平成4年8月 同社TK部部長 平成13年7月 同社ダイレクトマーケティング部部長 平成15年12月 同社マーケティング総括部兼インテリア・ VMD開発部WEL部長 平成17年4月 同社宣伝部兼ライセンス管理部WEL部長 平成18年4月 当社社長室付 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任)	-
取締役	総務部・経理部 担当ディレクター	佐々木 真一	昭和25年9月18日生	昭和49年4月 ㈱北海道拓殖銀行入行 平成10年1月 当社入社 管理部担当ディレクター 平成12年6月 当社取締役就任 総合企画担当ディレクター 平成14年6月 ㈱中部ハーバー 取締役就任(現任) 平成16年4月 当社取締役財務・経理担当ディレクター 平成16年5月 ㈱中四国ハーバー 取締役就任(現任) 平成17年1月 HABA LABS USA INC. 取締 役就任(現任) 平成17年6月 ㈱京都ハーバー 取締役就任(現任) ㈱関西ハーバー 取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役総務部・経理部担当ディレクター (現任) ハーバーコスメティクス(株) 監査役就任 (現任)	14
取締役	商品開発部担当 ディレクター	鍋島 厚	昭和21年8月2日生	昭和44年7月 東京海上火災保険(株)入社 平成13年7月 東京海上あんしん生命保険(株) コンプライ アンスオフィサー就任 平成15年7月 当社取締役就任 メディカル関連担当ディ レクター 平成16年6月 当社取締役基礎研究室・商品開発・美容部 担当ディレクター 平成17年4月 当社取締役健康食品企画部担当ディレク ター 平成17年10月 当社取締役商品開発部担当ディレクター (現任) 平成17年11月 プライムハーバープロダクツ(株) 取締役就 任(現任)	1
取締役	営業部担当ディ レクター	五島 宏	昭和28年7月19日生	昭和61年10月 香椎化学工業(株)入社 平成2年2月 当社入社 平成6年6月 ㈱ハーバー北海道 営業部長(出向) 平成7年9月 ㈱銀座ハーバー 営業部長(出向) 平成9年12月 当社特販・ショップ担当マネージャー 平成12年3月 営業部担当ディレクター 平成16年11月 ㈱銀座ハーバー 監査役就任 平成17年6月 当社取締役就任 営業部担当ディレクター (現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	業務部担当ディレクター	藤岡 直也	昭和28年10月10日生	昭和52年4月 ㈱ワコール入社 昭和60年9月 同社海外子会社ワコールアメリカ㈱出向 ヴァイスプレジデント 平成12年7月 同社国際事業本部営業部部長 平成18年3月 当社社長室付 平成18年6月 当社取締役就任 業務部担当ディレクター(現任) ハーバーコスメティクス㈱ 代表取締役社長就任(現任)	-
常勤監査役		吉村 淳	昭和15年10月20日生	昭和38年4月 千葉製粉㈱入社 平成12年4月 当社顧問就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	7
監査役		梅田 常和	昭和20年8月22日生	昭和45年4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社 平成7年4月 梅田会計事務所開設 同事務所長(現任) 平成11年1月 ㈱エイチ・アイ・エス 監査役就任(現任) 平成11年3月 エイチ・エス証券㈱ 監査役就任 平成12年1月 スカイマークエアラインズ㈱ 監査役就任 平成12年6月 オーケー㈱ 取締役(現任) 平成12年6月 ㈱タカラトミー(旧㈱トミー) 監査役就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年12月 Profit Cube Inc. 取締役就任(現任)	11
監査役		植村 鞆音	昭和13年3月10日生	昭和37年4月 東映㈱入社 昭和39年6月 ㈱東京12チャンネル(現㈱テレビ東京)入社 平成11年6月 ㈱テレビ東京制作 代表取締役就任 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年6月 ㈱テレビ東京制作 相談役就任 平成15年6月 D A Cグループ 顧問就任(現任)	8
計					954

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てています。

2. 取締役五島宏の平成7年9月㈱銀座ハーバー(出向)は、平成16年10月に設立した㈱銀座ハーバーとは別法人で平成11年4月に当社に営業譲渡した後に、清算しました。

3. 監査役梅田常和及び植村鞆音は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

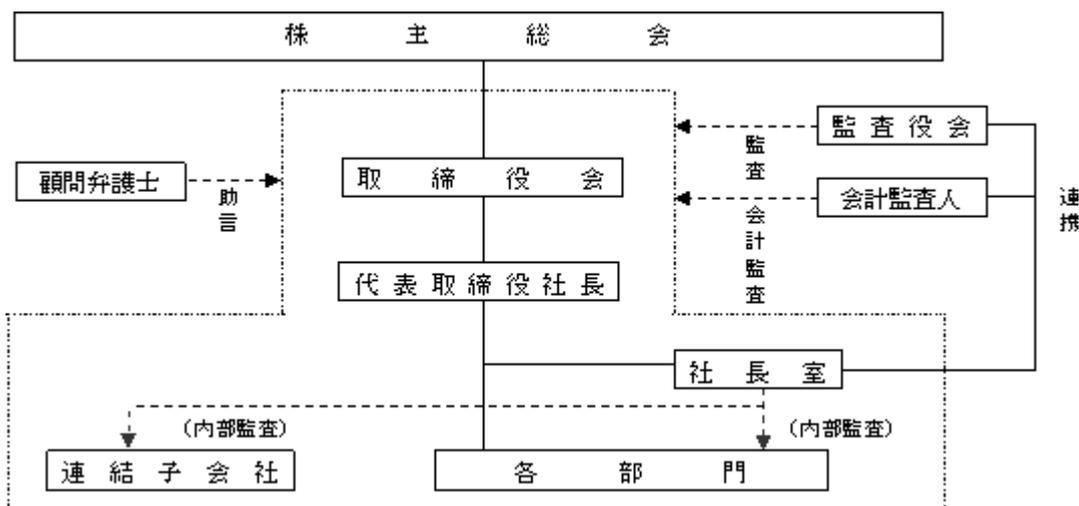
当社グループでは、経営の公正性・透明性を高め、法令に従った健全で効率的な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であり、株主の負託に応えることであるとの認識のもと、組織・体制の整備を図ってきています。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しています。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、基本的にすべての取締役会に出席し、公正な意思決定プロセスの確保に努めています。また、当社取締役会については、取締役6名、監査役3名の少人数で意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の任期は1年とし、毎期取締役の業務執行状況をチェックする体制とし、経営に緊張感を持たせています。

会社の機関・内部統制の関係を図表にすると下表のとおりです。



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会がすべての主要な事項の経営上の意思決定機関となっています。また監査役3名による監査役会が定期的に開催され協議しています。その他の業務執行については、各部門の長であるディレクターがその権限において決定しています。内部統制については、監査役が取締役の業務執行をチェックする他、社長室による内部監査、監査法人による会計監査が実施されています。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

社長室の1名は内部監査を期初に年間の監査実施計画を策定し、監査役との間で、スケジュール・手法等につき打ち合わせを行い、それによって社内各部門及び連結子会社の内部監査を実施しています。内部監査の結果は社長及び常勤監査役に報告しています。また、それぞれの監査役が実施した監査結果は監査役会に報告されています。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、進藤直滋公認会計士及び坂本裕子公認会計士であり、中央青山監査法人に所属しています。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補5名、その他3名です。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役6名は全て社内取締役で、社外取締役はおりません。

監査役3名のうち2名は社外監査役であり、社外監査役と当社の間には取引等の特別な利害関係はありません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令厳守を徹底するため、薬事法等に照らし疑問がある場合には、必要に応じ監督官庁へ照会・相談することとしています。社内各部門及び連結子会社はリスク情報を社長室に報告し、リーガルリスクについては社長室は必要に応じて顧問弁護士に相談しています。また、その他のリスク項目については定期的な監査役監査と社長室の行う内部監査の結果に基づき業務体制の見直しを行っています。

### (3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する年間報酬総額は、104,700千円、監査役に対する年間報酬総額は15,600千円で、役員報酬の合計は120,300千円です。社外取締役は選任していません。

### (4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、14,000千円です。それ以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2		2,774,048		3,173,796
2.受取手形及び売掛金			938,343		886,331
3.たな卸資産			875,843		1,124,615
4.繰延税金資産			149,132		157,509
5.その他			97,098		193,114
貸倒引当金			16,051		13,321
流動資産合計			4,818,415	59.8	5,522,046
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	1,592,598		1,774,602	
減価償却累計額		492,933	1,099,665	573,876	1,200,725
(2)機械装置及び運搬具		418,123		427,843	
減価償却累計額		263,505	154,618	300,836	127,006
(3)工具器具備品		354,212		394,360	
減価償却累計額		186,683	167,529	230,932	163,428
(4)土地	2		919,148		939,179
(5)建設仮勘定			8,600		103,637
有形固定資産合計			2,349,561	29.2	2,533,977
2.無形固定資産					
(1)営業権			18,493		13,449
(2)ソフトウェア			242,122		170,481
(3)その他			17,676		17,667
無形固定資産合計			278,292	3.4	201,598
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		90,685		95,166
(2)繰延税金資産			117,980		89,670
(3)差入保証金			322,716		320,510
(4)保険積立金			28,700		-
(5)その他			72,251		106,418
貸倒引当金			19,549		15,050
投資その他の資産合計			612,784	7.6	596,715
固定資産合計			3,240,638	40.2	3,332,292
資産合計			8,059,054	100.0	8,854,338

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		261,998		465,020	
2. 短期借入金	2	2,152,990		2,546,400	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	294,023		284,244	
4. 未払金		481,370		520,326	
5. 未払法人税等		183,059		247,184	
6. 未払消費税等		45,534		35,395	
7. 賞与引当金		79,100		72,386	
8. ポイント引当金		-		100,130	
9. 設備等未払金		28,495		10,014	
10. その他		67,997		77,194	
流動負債合計		3,594,569	44.6	4,358,297	49.2
固定負債					
1. 長期借入金	2	887,963		673,805	
2. 退職給付引当金		14,206		18,015	
3. 役員退職慰労引当金		190,179		144,750	
4. 設備等未払金		23,548		13,534	
5. その他		40		40	
固定負債合計		1,115,938	13.9	850,145	9.6
負債合計		4,710,507	58.5	5,208,443	58.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		25,680	0.3	-	-
(資本の部)					
資本金	5	500,450	6.2	500,450	5.7
資本剰余金		612,650	7.6	612,650	6.9
利益剰余金		2,206,368	27.4	2,519,681	28.5
その他有価証券評価差額金		3,796	0.0	10,817	0.1
為替換算調整勘定		-	-	2,695	0.0
自己株式	6	400	0.0	400	0.0
資本合計		3,322,865	41.2	3,645,895	41.2
負債、少数株主持分及び資本合計		8,059,054	100.0	8,854,338	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			10,081,889	100.0	10,777,518	100.0
売上原価			1,862,550	18.5	2,031,924	18.8
売上総利益			8,219,338	81.5	8,745,594	81.2
販売費及び一般管理費	1,2		7,033,880	69.7	7,693,542	71.4
営業利益			1,185,458	11.8	1,052,051	9.8
営業外収益						
1. 受取利息		128			176	
2. 受取配当金		475			370	
3. 保険解約返戻金		26,538			7,750	
4. 受取賃貸料		4,382			1,942	
5. 原料保証金		-			2,479	
6. その他		5,119	36,645	0.4	5,019	17,738
営業外費用						
1. 支払利息		54,523			49,838	
2. 持分法による投資損失		-			578	
3. 開業費償却		-			6,045	
4. その他		1,842	56,365	0.6	904	57,367
経常利益			1,165,738	11.6	1,012,422	9.4
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		-			2,129	
2. 固定資産売却益	3	1,418	1,418	0.0	-	2,129
特別損失						
1. 固定資産売却損	4	3,307			-	
2. 固定資産除却損	5	13,151			12,548	
3. 移転関連費用(本社)		39,738			-	
4. 移転関連費用(物流)		8,622			-	
5. 過年度ポイント引当金繰入額		-			142,959	
6. 減損損失	6	-			11,081	
7. 投資有価証券評価損		-			41,006	
8. たな卸資産廃棄損		-			31,303	
9. その他		9,096	73,916	0.7	1,249	240,150
税金等調整前当期純利益			1,093,240	10.9	774,401	7.2
法人税、住民税及び事業税		425,758			412,660	
法人税等調整額		37,250	463,008	4.6	15,028	427,689
少数株主利益又は損失( )			7,370	0.1		25,680
当期純利益			622,861	6.2	372,393	3.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			612,650		612,650
資本剰余金期末残高			612,650		612,650
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,642,586		2,206,368
利益剰余金増加高					
当期純利益		622,861	622,861	372,393	372,393
利益剰余金減少高					
配当金		59,080	59,080	59,080	59,080
利益剰余金期末残高			2,206,368		2,519,681

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,093,240	774,401
減価償却費		305,783	303,080
過年度ポイント引当金繰入額		-	142,959
減損損失		-	11,081
連結調整勘定償却額		17,484	-
引当金の減少額		7,916	93,893
受取利息及び受取配当金		604	547
支払利息		54,523	49,838
為替差損		1,289	-
固定資産売却益		1,418	-
固定資産売却損		3,307	-
固定資産除却損		13,151	12,548
投資有価証券評価損		-	41,006
売上債権の増減額(増加: )		2,347	52,346
たな卸資産の増加額		125,661	248,683
仕入債務の増減額(減少: )		27,191	203,011
未払債務の増減額(減少: )		65,482	13,874
未払及び未収消費税等の増減額		4,916	21,832
その他		39,431	9,041
小計		1,430,893	1,220,487
利息及び配当金の受取額		549	541
利息の支払額		55,880	48,418
法人税等の支払額		669,904	414,155
営業活動によるキャッシュ・フロー		705,657	758,454

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (増加: )		1,550	9,300
投資有価証券の取得による支出		21,998	64,998
子会社株式の取得による支出		30,858	-
有形固定資産の取得による支出		471,804	360,187
無形固定資産の取得による支出		73,580	11,218
有形・無形固定資産の売却による収入		8,437	-
長期前払費用の支出		-	37,899
差入保証金の差入による支出		162,175	22,990
差入保証金の返還による収入		80,433	19,597
その他		16,328	4,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		686,323	482,770
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: )		26,610	393,410
長期借入れによる収入		657,500	90,000
長期借入金の返済による支出		336,536	313,937
割賦購入対象資産の収入		14,200	-
割賦債務の支払額		40,950	28,495
配当金の支払額		58,717	58,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		208,885	82,020
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,289	1,879
現金及び現金同等物の増加額		229,508	359,584
現金及び現金同等物の期首残高		2,507,018	2,736,527
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物		-	30,858
現金及び現金同等物の期末残高		2,736,527	3,126,970

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社銀座ハーバー 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー</p> <p>上記のうち、ハーバーコスメティクス(株)と(株)銀座ハーバーは平成16年10月の分社化により設立された会社のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 HABA LABS USA INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社銀座ハーバー 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー HABA LABS USA INC.</p> <p>上記のうち、HABA LABS USA INC. については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社(HABA LABS USA INC.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分の見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社 新たに会社を設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めています。</p> <p>(2) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しています。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p>連結子会社のうち、HABA LABS USA INC. の事業年度の末日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          製品・商品・仕掛品・原材料              総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品              最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              定率法によっています。              ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。              なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                  建物及び構築物 3年から47年                  工具器具備品 3年から15年</p> <p>無形固定資産              定額法によっています。              ただし、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>長期前払費用              定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金              連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          製品・商品・仕掛品・原材料              同左</p> <p>貯蔵品              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p> <p>長期前払費用              同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              同左</p> <p>賞与引当金              同左</p> <p>ポイント引当金              購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日の3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は11,081千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社のうち販売会社では、購入顧客に対し一定率でポイントを付与し、顧客は付与されたポイントを使用して商品を購入できる制度を採用しています。顧客に付与したポイントについては、従来、顧客が使用した時点で売上値引として処理してきましたが、顧客ごとのポイント付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが当連結会計年度に整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より、顧客に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近は販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、販売費及び一般管理費で処理することにしました。なお、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する部分は、販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する部分は特別損失に計上しています。</p> <p>この変更に伴い、売上高が320,997千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ42,829千円増加し、税金等調整前当期純利益は100,130千円減少しています。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>-</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「保険積立金」(当連結会計年度末の残高は21,763千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の支出」は37,209千円です。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)									
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 30,858千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 現金及び預金 10,000千円 建物及び構築物 578,771 土地 346,961 <hr/>計 935,732</p> <p>担保付債務 短期借入金 344,666千円 1年以内返済予定の長期借入金 108,268 長期借入金 380,295 <hr/>計 833,230</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)キャラバン</td> <td style="text-align: center;">37,468</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">37,468</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株株式2,955,000株です。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株です。</p>	保証先	金額(千円)	内容	(株)キャラバン	37,468	借入債務	計	37,468		<p>1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 11,421千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 現金及び預金 10,000千円 建物及び構築物 562,163 土地 346,961 <hr/>計 919,124</p> <p>担保付債務 短期借入金 431,348千円 1年以内返済予定の長期借入金 93,580 長期借入金 308,415 <hr/>計 833,344</p> <p>3 受取手形割引高 2,516千円</p> <p>4</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株株式2,955,000株です。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株です。</p>
保証先	金額(千円)	内容								
(株)キャラバン	37,468	借入債務								
計	37,468									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,284,487千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,129</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,403,962</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">574,058</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,196,077</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">220,859</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は94,825千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,418千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,307千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,979千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,151</td> </tr> </table> <p>6</p>	給料手当	1,284,487千円	賞与引当金繰入額	72,129	販売促進費	1,403,962	荷造運送費	574,058	広告宣伝費	1,196,077	減価償却費	220,859	機械装置及び運搬具	1,418千円	工具器具備品	3,307千円	建物及び構築物	8,979千円	機械装置及び運搬具	101	工具器具備品	4,070	計	13,151	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,406,129千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,652,708</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">578,311</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,057,810</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">225,684</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">278,167</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は105,103千円です。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,453千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,095</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,548</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県瀬戸内市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、遊休資産にグループピングしています。</p> <p>遊休資産以外においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(11,081千円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。</p>	給料手当	1,406,129千円	販売促進費	1,652,708	荷造運送費	578,311	広告宣伝費	1,057,810	減価償却費	225,684	ポイント引当金繰入額	278,167	建物及び構築物	7,453千円	工具器具備品	5,095	計	12,548	場所	用途	種類	栃木県鹿沼市	遊休地	土地	岡山県瀬戸内市	遊休地	土地
給料手当	1,284,487千円																																																			
賞与引当金繰入額	72,129																																																			
販売促進費	1,403,962																																																			
荷造運送費	574,058																																																			
広告宣伝費	1,196,077																																																			
減価償却費	220,859																																																			
機械装置及び運搬具	1,418千円																																																			
工具器具備品	3,307千円																																																			
建物及び構築物	8,979千円																																																			
機械装置及び運搬具	101																																																			
工具器具備品	4,070																																																			
計	13,151																																																			
給料手当	1,406,129千円																																																			
販売促進費	1,652,708																																																			
荷造運送費	578,311																																																			
広告宣伝費	1,057,810																																																			
減価償却費	225,684																																																			
ポイント引当金繰入額	278,167																																																			
建物及び構築物	7,453千円																																																			
工具器具備品	5,095																																																			
計	12,548																																																			
場所	用途	種類																																																		
栃木県鹿沼市	遊休地	土地																																																		
岡山県瀬戸内市	遊休地	土地																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,774,048千円	現金及び預金勘定 3,173,796千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 37,520	預入期間が3ヶ月を超える定期 46,826
預金	預金
現金及び現金同等物 2,736,527	現金及び現金同等物 3,126,970

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81,875</td> <td>41,602</td> <td>40,273</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>135,415</td> <td>50,851</td> <td>84,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,291</td> <td>92,453</td> <td>124,837</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	81,875	41,602	40,273	工具器具備品	135,415	50,851	84,563	合計	217,291	92,453	124,837	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90,448</td> <td>42,662</td> <td>47,786</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>138,858</td> <td>69,696</td> <td>69,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,306</td> <td>112,358</td> <td>116,948</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	90,448	42,662	47,786	工具器具備品	138,858	69,696	69,161	合計	229,306	112,358	116,948
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	81,875	41,602	40,273																														
工具器具備品	135,415	50,851	84,563																														
合計	217,291	92,453	124,837																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	90,448	42,662	47,786																														
工具器具備品	138,858	69,696	69,161																														
合計	229,306	112,358	116,948																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 45,271千円	1年内 47,509千円																																
1年超 83,097	1年超 71,453																																
合計 128,368	合計 118,963																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 52,720千円	支払リース料 52,055千円																																
減価償却費相当額 49,253	減価償却費相当額 49,134																																
支払利息相当額 4,249	支払利息相当額 3,668																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

( 有価証券関係 )

( 前連結会計年度 ) ( 平成17年 3月31日 )

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,399	40,827	6,428
合計		34,399	40,827	6,428

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) その他有価証券 非上場株式	19,000

( 当連結会計年度 ) ( 平成18年 3月31日 )

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,397	55,751	18,353
合計		37,397	55,751	18,353

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) その他有価証券 非上場株式	39,414

( デリバティブ取引関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要  一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。	1. 採用している退職給付制度の概要  同左
2. 退職給付債務に関する事項  (1) 退職給付債務 14,206千円 (2) 退職給付引当金 14,206千円	2. 退職給付債務に関する事項  (1) 退職給付債務 18,015千円 (2) 退職給付引当金 18,015千円
3. 退職給付費用に関する事項  (1) 勤務費用 3,569千円 (2) 退職給付費用 3,569千円	3. 退職給付費用に関する事項  (1) 勤務費用 4,764千円 (2) 退職給付費用 4,764千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しています。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 18,419千円</p> <p>たな卸資産に係る未実現利益 103,039</p> <p>繰越欠損金 12,151</p> <p>未払事業税 13,887</p> <p>その他 8,112</p> <hr/> <p>計 155,609</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 79,543千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 5,734</p> <p>繰越欠損金 58,928</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 20,169</p> <p>土地評価差額 21,152</p> <p>その他 30,737</p> <hr/> <p>計 216,265</p> <hr/> <p>評価性引当額 77,628</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 294,246</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>貸倒引当金 2,387千円</p> <hr/> <p>計 2,387</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,909千円</p> <p>土地評価差額 20,836</p> <hr/> <p>計 24,746</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 27,133</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 267,113</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 15,850千円</p> <p>たな卸資産に係る未実現利益 79,636</p> <p>繰越欠損金 70,459</p> <p>未払事業税 22,605</p> <p>ポイント引当金否認 42,054</p> <p>その他 16,487</p> <hr/> <p>計 247,093</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 60,736千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 7,384</p> <p>繰越欠損金 40,729</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 15,550</p> <p>土地評価差額 21,152</p> <p>その他 37,980</p> <hr/> <p>計 183,532</p> <hr/> <p>評価性引当額 151,256</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 279,369</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>貸倒引当金 2,538千円</p> <hr/> <p>計 2,538</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,814千円</p> <p>土地評価差額 20,836</p> <hr/> <p>計 29,650</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 32,189</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 247,180</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税の均等割の金額 1.2%</p> <p>評価性引当額 12.0%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 1.5%</p> <p>その他 1.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.2%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,124.87円	1株当たり純資産額	1,234.22円
1株当たり当期純利益金額	210.85円	1株当たり当期純利益金額	126.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	159.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95.96円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	622,861	372,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	622,861	372,393
期中平均株式数(株)	2,954,000	2,954,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	945,919	926,334
(うち新株引受権)	(945,919)	(926,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	<p>1. 重要な設備投資</p> <p>(1)目的 当社は、平成18年2月27日の取締役会において、研究開発部門の充実のために自社ビルの取得を決議しました。</p> <p>(2)設備投資の内容 取得地 東京都千代田区 取得価額 975,000千円 土 地 ( 282.78㎡ ) 建物延床面積 ( 1,329.92㎡ ) 取得日 平成18年5月31日 なお、売買代金を資金用途に1,000,000千円を銀行借入しています。</p> <p>2. 資金の借入 当社は、決算日後に下記のとおり総額1,000,000千円の借入を実施しています。</p> <p>(1)借入先：株式会社三菱東京UFJ銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行</p> <p>(2)利率：年0.65%～2.9875%</p> <p>(3)返済方法：3ヶ月毎</p> <p>(4)実施時期：平成18年4月28日～平成18年5月26日</p> <p>(5)返済期限：平成23年4月28日～平成23年5月31日</p> <p>(6)資金の用途：研究開発部門の自社ビル取得資金として使用しています。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
㈱ハーバー研究所	第2回無担保新株引受権付社債	平成9年11月28日	-	-	-	-	平成19年11月30日
㈱ハーバー研究所	第3回無担保新株引受権付社債	平成14年2月13日	-	-	-	-	平成24年2月13日

(注) 新株引受権付社債に関する記載は、次のとおりです。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格(円)	発行価額の総額 (千円)	発行株式	付与割合(%)
第2回	平成9年12月1日～平成19年11月30日	400	392,000	普通株式	100
第3回	平成14年2月14日～平成24年2月13日	400	160,000	普通株式	100

なお、社債部分については全額繰上償還しています。

また、新株引受権行使により発行した株式の総額は、120,000千円です。

なお、新株引受権は、本債権と分離して譲渡することができます。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,152,990	2,546,400	1.30	-
1年以内返済予定の長期借入金	294,023	284,244	1.71	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	887,963	673,805	1.49	平成19年～22年
その他の有利子負債				
割賦未払金(1年内返済)	28,495	10,014	3.25	-
割賦未払金(1年超返済)	23,548	13,534	3.54	平成19年～22年
合計	3,387,022	3,527,998	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	311,155	287,882	66,968	7,800
その他の有利子負債	7,313	2,451	2,549	1,219

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,699,661		1,804,266	
2.受取手形			5,103		1,289	
3.売掛金	5		976,468		872,850	
4.商品			524,244		778,144	
5.原材料			14,036		43,274	
6.貯蔵品			5,657		6,509	
7.前渡金			-		360	
8.前払費用			49,193		64,780	
9.繰延税金資産			7,946		24,655	
10.関係会社短期貸付金			70,000		30,000	
11.1年以内回収予定関係 会社長期貸付金			55,126		43,083	
12.立替金	5		132,129		88,286	
13.その他			11,242		18,457	
貸倒引当金			600		-	
流動資産合計			3,550,210	63.4	3,775,958	63.5
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		380,010		484,828		
減価償却累計額		28,612	351,397	48,416	436,412	
(2)構築物		22,864		34,253		
減価償却累計額		3,949	18,915	8,416	25,836	
(3)機械装置		4,891		7,794		
減価償却累計額		671	4,220	2,160	5,634	
(4)車両運搬具		1,923		1,923		
減価償却累計額		795	1,127	1,343	580	
(5)工具器具備品		95,104		99,596		
減価償却累計額		40,733	54,370	58,297	41,298	
(6)土地			572,187		592,218	
(7)建設仮勘定			8,600		101,654	
有形固定資産合計			1,010,818	18.1	1,203,634	20.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		18,493		13,449	
(2) 商標権		1,116		916	
(3) ソフトウェア		226,240		161,289	
(4) その他		5,452		5,643	
無形固定資産合計		251,302	4.5	181,299	3.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		28,952		36,976	
(2) 関係会社株式		568,138		602,390	
(3) 関係会社長期貸付金		135,383		92,300	
(4) 長期前払費用		23,201		37,030	
(5) 繰延税金資産		17,469		7,130	
(6) 差入保証金		96,205		96,251	
(7) その他		7,033		3,208	
貸倒引当金		91,496		91,496	
投資その他の資産合計		784,886	14.0	783,791	13.2
固定資産合計		2,047,008	36.6	2,168,725	36.5
資産合計		5,597,218	100.0	5,944,684	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金	5	754,245		881,365	
2. 短期借入金		1,540,000		1,500,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		141,720		141,720	
4. 未払金	5	247,054		355,037	
5. 未払費用		7,193		8,148	
6. 未払法人税等		96,129		149,553	
7. 未払消費税等		4,653		-	
8. 前受金		1,420		1,493	
9. 預り金		9,949		10,970	
10. 設備等未払金		20,384		7,236	
11. 新株引受権		4,320		4,320	
12. その他		644		796	
流動負債合計		2,827,714	50.5	3,060,642	51.5
固定負債					
1. 長期借入金		472,300		330,580	
2. 役員退職慰労引当金		25,504		4,537	
3. 設備等未払金		12,193		4,956	
固定負債合計		509,997	9.1	340,074	5.7
負債合計		3,337,711	59.6	3,400,716	57.2
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本金	1	500,450	8.9	500,450	8.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		612,650		612,650	
資本剰余金合計		612,650	11.0	612,650	10.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		20,894		20,894	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		164,000		164,000	
3. 当期末処分利益		958,795		1,238,497	
利益剰余金合計		1,143,689	20.4	1,423,391	24.0
その他有価証券評価差額金		3,117	0.1	7,875	0.1
自己株式	2	400	0.0	400	0.0
資本合計		2,259,506	40.4	2,543,967	42.8
負債資本合計		5,597,218	100.0	5,944,684	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		6,535,741	100.0		5,494,085	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		467,883			524,244		
2. 当期商品仕入高	1	2,803,508			3,197,283		
合計		3,271,392			3,721,528		
3. 他勘定振替高	2	151,948			74,151		
4. 商品期末たな卸高		524,244	2,595,199	39.7	778,144	2,869,232	52.2
売上総利益			3,940,542	60.3		2,624,852	47.8
販売費及び一般管理費	2, 3,4		3,251,280	49.7		2,033,576	37.0
営業利益			689,261	10.6		591,276	10.8
営業外収益							
1. 受取利息	1	7,034			8,333		
2. 受取配当金		80			89		
3. 関係会社業務受託手数料		23,852			43,833		
4. 保険解約返戻金		26,529			3,591		
5. 関係会社受取賃貸料		8,400			16,800		
6. 雑収入		1,931	67,828	1.0	1,069	73,717	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		35,456			31,075		
2. 賃貸関連費用		9,167			17,863		
3. 雑損失		1,124	45,749	0.7	87	49,025	0.9
経常利益			711,341	10.9		615,967	11.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	793			-		
2. 貸倒引当金戻入益		2,405	3,198	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産売却損	6	3,307			-		
2. 固定資産除却損	7	722			165		
3. 移転関連費用(本社)		39,738			-		
4. 移転関連費用(物流)		8,622			-		
5. 関係会社株式評価損		4,499			-		
6. 貸倒引当金繰入額		91,496			-		
7. 減損損失	8	-			11,081		
8. たな卸資産廃棄損		-			29,939		
9. その他		2,215	150,602	2.3	-	41,186	0.7
税引前当期純利益			563,937	8.6		574,780	10.5
法人税、住民税及び事業税		224,611			245,635		
法人税等調整額		22,862	247,473	3.8	9,637	235,998	4.3
当期純利益			316,464	4.8		338,781	6.2
前期繰越利益			642,331			899,715	
当期末処分利益			958,795			1,238,497	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月26日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			958,795		1,238,497
利益処分額					
1. 配当金		59,080	59,080	59,080	59,080
次期繰越利益			899,715		1,179,417

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物                                    3年から47年 工具器具備品                          3年から15年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法によっています。	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物                                    3年から47年 工具器具備品                          4年から15年 (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 役員退職慰労引当金 当社は平成14年3月期の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金に係る支給内規の改訂を行っており、それ以降の積み増しは行っていません。 そのため、当期末要支給額は平成13年12月末時点での要支給額となっています。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前当期純利益は11,081千円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで区分掲記していました「ソフトウェア仮勘定」(当期末残高2,476千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。  前期まで区分掲記していました「電話加入権」(当期末残高2,710千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。  前期まで区分掲記していました「施設利用権」(当期末残高265千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。	-

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)																																									
<p>1 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>9,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,955,000株</td> </tr> </table>			授權株式数	普通株式	9,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,955,000株	<p>1 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>9,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,955,000株</td> </tr> </table>			授權株式数	普通株式	9,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,955,000株																											
授權株式数	普通株式	9,000,000株																																										
発行済株式総数	普通株式	2,955,000株																																										
授權株式数	普通株式	9,000,000株																																										
発行済株式総数	普通株式	2,955,000株																																										
<p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株です。</p>			<p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株です。</p>																																									
<p>3 偶発債務(債務保証)</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p>			<p>3 偶発債務(債務保証)</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p>																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>30,080</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>10,864</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>58,310</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>122,394</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中四国ハーバー</td> <td>532</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,180</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	ハーバー(株)	30,080	借入債務	ハーバー(株)	10,864	リース債務	(株)中部ハーバー	58,310	借入債務	(株)京都ハーバー	122,394	借入債務	(株)中四国ハーバー	532	リース債務	計	222,180	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>17,240</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>6,370</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>68,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>149,468</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241,078</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	ハーバー(株)	17,240	借入債務	ハーバー(株)	6,370	リース債務	(株)中部ハーバー	68,000	借入債務	(株)京都ハーバー	149,468	借入債務	計	241,078	-
保証先	金額(千円)	内容																																										
ハーバー(株)	30,080	借入債務																																										
ハーバー(株)	10,864	リース債務																																										
(株)中部ハーバー	58,310	借入債務																																										
(株)京都ハーバー	122,394	借入債務																																										
(株)中四国ハーバー	532	リース債務																																										
計	222,180	-																																										
保証先	金額(千円)	内容																																										
ハーバー(株)	17,240	借入債務																																										
ハーバー(株)	6,370	リース債務																																										
(株)中部ハーバー	68,000	借入債務																																										
(株)京都ハーバー	149,468	借入債務																																										
計	241,078	-																																										
<p>4</p>			<p>4 受取手形割引高 2,516千円</p>																																									
<p>5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>			<p>5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">流動資産</td> <td>売掛金(千円)</td> <td>942,525</td> </tr> <tr> <td>立替金(千円)</td> <td>131,933</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金(千円)</td> <td>675,912</td> </tr> </tbody> </table>			流動資産	売掛金(千円)	942,525	立替金(千円)	131,933	流動負債	買掛金(千円)	675,912	<table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">流動資産</td> <td>売掛金(千円)</td> <td>832,700</td> </tr> <tr> <td>立替金(千円)</td> <td>87,999</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">流動負債</td> <td>買掛金(千円)</td> <td>731,140</td> </tr> <tr> <td>未払金(千円)</td> <td>114,677</td> </tr> </tbody> </table>			流動資産	売掛金(千円)	832,700	立替金(千円)	87,999	流動負債	買掛金(千円)	731,140	未払金(千円)	114,677																					
流動資産	売掛金(千円)	942,525																																										
	立替金(千円)	131,933																																										
流動負債	買掛金(千円)	675,912																																										
流動資産	売掛金(千円)	832,700																																										
	立替金(千円)	87,999																																										
流動負債	買掛金(千円)	731,140																																										
	未払金(千円)	114,677																																										
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は3,117千円です。</p>			<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は7,875千円です。</p>																																									

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																																				
<p>1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">3,681,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,389,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,932</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">135,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,948</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は57.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42.5%です。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">616,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">626,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">485,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">187,273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">331,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130,212</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は87,806千円です。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,307</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	3,681,471千円	関係会社よりの商品仕入高	2,389,850	関係会社からの受取利息	6,932	販売促進費への振替高	135,559千円	その他	16,388	計	151,948	給料手当	616,033千円	広告宣伝費	626,703	販売促進費	485,782	荷造運送費	187,273	業務委託手数料	331,523	減価償却費	130,212	機械装置及び車両運搬具	793千円	計	793	工具器具備品	3,307千円	計	3,307	建物	110千円	工具器具備品	611	計	722	<p>1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">4,823,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,650,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,225</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">51,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22,537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,151</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は39.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60.2%です。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">120,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">445,464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">347,039</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">151,313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">318,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">119,436</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は99,067千円です。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	4,823,887千円	関係会社よりの商品仕入高	2,650,826	関係会社からの受取利息	8,225	販売促進費への振替高	51,614千円	その他	22,537	計	74,151	役員報酬	120,300千円	給料手当	445,464	広告宣伝費	347,039	販売促進費	151,313	業務委託手数料	318,022	減価償却費	119,436	建物	112千円	工具器具備品	52	計	165
関係会社への売上高	3,681,471千円																																																																				
関係会社よりの商品仕入高	2,389,850																																																																				
関係会社からの受取利息	6,932																																																																				
販売促進費への振替高	135,559千円																																																																				
その他	16,388																																																																				
計	151,948																																																																				
給料手当	616,033千円																																																																				
広告宣伝費	626,703																																																																				
販売促進費	485,782																																																																				
荷造運送費	187,273																																																																				
業務委託手数料	331,523																																																																				
減価償却費	130,212																																																																				
機械装置及び車両運搬具	793千円																																																																				
計	793																																																																				
工具器具備品	3,307千円																																																																				
計	3,307																																																																				
建物	110千円																																																																				
工具器具備品	611																																																																				
計	722																																																																				
関係会社への売上高	4,823,887千円																																																																				
関係会社よりの商品仕入高	2,650,826																																																																				
関係会社からの受取利息	8,225																																																																				
販売促進費への振替高	51,614千円																																																																				
その他	22,537																																																																				
計	74,151																																																																				
役員報酬	120,300千円																																																																				
給料手当	445,464																																																																				
広告宣伝費	347,039																																																																				
販売促進費	151,313																																																																				
業務委託手数料	318,022																																																																				
減価償却費	119,436																																																																				
建物	112千円																																																																				
工具器具備品	52																																																																				
計	165																																																																				



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	116,910	43,896	73,014	工具器具備品	118,851	65,487	53,364
合計	116,910	43,896	73,014	合計	118,851	65,487	53,364
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			28,406千円	1年内			27,201千円
1年超			47,643	1年超			29,248
合計			76,049	合計			56,449
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			32,187千円	支払リース料			31,407千円
減価償却費相当額			30,663	減価償却費相当額			30,305
支払利息相当額			1,717	支払利息相当額			1,175
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,820千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,946</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,380千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,499</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,891</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,554</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,139</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,415</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 ( 調整 )</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割の金額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>会社分割による繰延税金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.9%</td> </tr> </table>	未払事業税	6,820千円	その他	1,125	計	7,946	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	10,380千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,630	その他	16,488	計	60,499		40,891		27,554	その他有価証券評価差額金	2,139	繰延税金負債合計	2,139		25,415	法定実効税率 ( 調整 )	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税の均等割の金額	1.4%	評価性引当額	7.3%	試験研究費等の法人税額特別控除	4.0%	会社分割による繰延税金資産の減少	4.6%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,042千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,655</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,846千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,653</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,949</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,450</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,914</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,191</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,405</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,405</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,786</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	未払事業税	14,042千円	その他	10,613	計	24,655	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	1,846千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	34,653	その他	17,949	計	54,450		41,914		37,191	その他有価証券評価差額金	5,405	繰延税金負債合計	5,405		31,786
未払事業税	6,820千円																																																																
その他	1,125																																																																
計	7,946																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	10,380千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,630																																																																
その他	16,488																																																																
計	60,499																																																																
	40,891																																																																
	27,554																																																																
その他有価証券評価差額金	2,139																																																																
繰延税金負債合計	2,139																																																																
	25,415																																																																
法定実効税率 ( 調整 )	40.7%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																
住民税の均等割の金額	1.4%																																																																
評価性引当額	7.3%																																																																
試験研究費等の法人税額特別控除	4.0%																																																																
会社分割による繰延税金資産の減少	4.6%																																																																
その他	1.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																
未払事業税	14,042千円																																																																
その他	10,613																																																																
計	24,655																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	1,846千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,653																																																																
その他	17,949																																																																
計	54,450																																																																
	41,914																																																																
	37,191																																																																
その他有価証券評価差額金	5,405																																																																
繰延税金負債合計	5,405																																																																
	31,786																																																																

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	764.90円	1株当たり純資産額	861.19円
1株当たり当期純利益金額	107.13円	1株当たり当期純利益金額	114.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	316,464	338,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	316,464	338,781
期中平均株式数(株)	2,954,000	2,954,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	945,919	926,334
(うち新株引受権)	(945,919)	(926,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
--	<p>1. 重要な設備投資</p> <p>(1) 目的 当社は、平成18年2月27日の取締役会において、研究開発部門の充実のために自社ビルの取得を決議しました。</p> <p>(2) 設備投資の内容 取得地 東京都千代田区 取得価額 975,000千円 土地(282.78㎡) 建物延床面積(1,329.92㎡) 取得日 平成18年5月31日 なお、売買代金を資金使途に1,000,000千円を銀行借入しています。</p> <p>2. 資金の借入 当社は、決算日後に下記のとおり総額1,000,000千円の借入を実施しています。</p> <p>(1) 借入先：株式会社三菱東京UFJ銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行 (2) 利率：年0.65%～2.9875% (3) 返済方法：3ヵ月毎 (4) 実施時期：平成18年4月28日～平成18年5月26日 (5) 返済期限：平成23年4月28日～平成23年5月31日 (6) 資金の使途：研究開発部門の自社ビル取得資金として使用しています。</p>
--	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	380,010	105,118	300	484,828	48,416	19,990	436,412
構築物	22,864	11,388	-	34,253	8,416	4,467	25,836
機械装置	4,891	2,902	-	7,794	2,160	1,489	5,634
車両運搬具	1,923	-	-	1,923	1,343	547	580
工具器具備品	95,104	5,545	1,053	99,596	58,297	18,565	41,298
土地	572,187	31,113	11,081 (11,081)	592,218	-	-	592,218
建設仮勘定	8,600	143,667	50,613	101,654	-	-	101,654
有形固定資産計	1,085,581	299,736	63,048 (11,081)	1,322,269	118,634	45,059	1,203,634
無形固定資産							
営業権	25,218	-	-	25,218	11,768	5,043	13,449
商標権	2,000	-	-	2,000	1,083	200	916
ソフトウェア	371,593	9,448	-	381,042	219,753	74,399	161,289
ソフトウェア仮勘定	2,476	6,000	5,776	2,700	-	-	2,700
電話加入権	2,710	-	-	2,710	-	-	2,710
施設利用権	642	-	-	642	409	32	232
無形固定資産計	404,642	15,448	5,776	414,314	233,014	79,675	181,299
長期前払費用	38,370	31,813	6,334	63,849	16,342	7,911	47,506
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 当期増加額の内容は、以下のとおりです。

建物	多古第二倉庫	102,439千円
建設仮勘定	研究開発用建物売買契約手付金	97,000千円

(注2) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注3) 長期前払費用の期末帳簿価額のうち、1年以内に償却予定のもの 10,475千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		500,450	-	-	500,450
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(2,955,000)	(-)	(-)	(2,955,000)
	普通株式（千円）	500,450	-	-	500,450
	計（株）	(2,955,000)	(-)	(-)	(2,955,000)
	計（千円）	500,450	-	-	500,450
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	612,650	-	-	612,650
	計（千円）	612,650	-	-	612,650
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	20,894	-	-	20,894
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	164,000	-	-	164,000
	計（千円）	184,894	-	-	184,894

（注）当期末における自己株式数は、1,000株です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	92,096	-	600	-	91,496
役員退職慰労引当金	25,504	-	20,966	-	4,537

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,296
預金の種類	
当座預金	1,376,884
普通預金	27,360
定期預金	323,474
郵便振替	75,251
計	1,802,969
合計	1,804,266

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アリメント工業(株)	1,289
合計	1,289

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	1,289
合計	1,289

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)銀座ハーバー	433,013
(株)中部ハーバー	116,044
(株)関西ハーバー	112,553
(株)中四国ハーバー	101,873
(株)京都ハーバー	69,144
その他	40,220
合計	872,850

## (口) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
976,468	5,533,037	5,636,654	872,850	86.6	61

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

## 二. 商品

区分	金額(千円)
化粧品	732,868
その他	45,276
合計	778,144

## ホ. 原材料

区分	金額(千円)
印刷物	6,931
化粧箱	4,345
その他	31,997
合計	43,274

## へ. 貯蔵品

区分	金額(千円)
広告用印刷物貯蔵品	2,172
荷造運送用貯蔵品	3,417
その他	918
合計	6,509

## b. 固定資産

## イ. 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)銀座ハーバー	400,000
ハーバーコスメティクス(株)	64,000
HABA LABS USA INC.	53,110
(株)関西ハーバー	27,200
ハーバー(株)	26,080
その他	32,000
合計	602,390

c. 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
ハーバー(株)	610,544
ハーバーコスメティクス(株)	120,596
アビ(株)	40,028
アリメント工業(株)	23,820
(株)フジボウアバレル	21,538
その他	64,837
合計	881,365

ロ. 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	550,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	250,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	1,500,000

ハ. 1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	金額(千円) (内 1年以内返済予定の長期借入金)
(株)みずほ銀行	378,100
	(120,120)
(株)三井住友銀行	94,200
	(21,600)
合計	472,300
	(141,720)

二．未払金

相手先	金額（千円）
(株)青柳建設	68,884
(株)銀座ハーバー	35,487
ハーバーコスメティクス(株)	28,121
ハーバー(株)	23,460
(株)アサツデー・ケイ	18,325
その他	180,758
合計	355,037

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	毎決算期末現在の単元株主に対して、年1回、当社商品券15,000円分を贈呈します。

（注）平成18年6月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。」  
 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  
 （ホームページアドレス <http://www.haba.co.jp/>）

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第23期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月26日

株式会社ハーバー研究所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進 藤 直 滋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 裕 子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

株式会社ハーバー研究所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本裕子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の会計方針の変更に記載のとおり、会社は、従来顧客がポイントを使用した時点で売上値引処理していたが、当連結会計年度から顧客にポイントを付与した時点で将来使用されると見込まれる金額を引当金計上するとともに、販売費及び一般管理費で処理している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月26日

株式会社ハーバー研究所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本裕子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

株式会社ハーバー研究所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本裕子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。